

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,048,200,000
建物	29,607,862,641	
減価償却累計額	-15,550,664,952	
減損損失累計額	-1,421,395	14,055,776,294
構築物	3,231,438,384	
減価償却累計額	-1,939,194,334	1,292,244,050
機械装置	33,391,137	
減価償却累計額	-33,391,130	7
工具器具備品	22,337,246,842	
減価償却累計額	-19,287,048,343	3,050,198,499
図書		3,749,851,037
美術品・收藏品		106,378,778
船舶	13,840,100	
減価償却累計額	-13,425,296	414,804
車両運搬具	74,978,968	
減価償却累計額	-68,679,156	6,299,812
建設仮勘定		1,511,863,151
有形固定資産合計		41,821,226,432
2 無形固定資産		
特許権等		3,464,466
特許仮勘定		14,885,107
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		133,181,812
無形固定資産合計		153,963,385
3 投資その他の資産		
投資有価証券		200,000,000
破産更生債権等	90,386,188	
徴収不能引当金	-88,652,788	
貸倒引当金	-1,733,400	-
預託金		316,360
投資その他の資産合計		200,316,360
固定資産合計		42,175,506,177
II 流動資産		
現金及び預金		5,153,512,310
未収学生納付金収入		81,697,400
未収附属病院収入	3,859,100,139	
徴収不能引当金	-54,153,515	3,804,946,624
有価証券		201,841,258
たな卸資産		13,440,616
医薬品及び診療材料		408,955,977
前渡金		28,187,240
前払費用		237,747
未収収益		628,626
立替金		778,059
その他未収入金		930,960,602
流動資産合計		10,625,186,459
資産合計		52,800,692,636

負債の部

(単位:円)

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,737,670,917		
資産見返補助金等	653,595,821		
資産見返寄附金	629,256,483		
建設仮勘定見返運営費交付金等	50,257,000		
建設仮勘定見返施設費	1,149,533,285		
資産見返物品受贈額	2,912,278,580		
特許仮勘定見返運営費交付金等	13,882,021	8,146,474,107	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		415,126,100	
長期借入金		2,708,816,641	
退職給付引当金		837,956,264	
PCB処分費用引当金		7,586,000	
資産除去債務		273,422,221	
長期リース債務		1,068,199,034	
長期PFI債務		610,374,455	
固定負債合計			14,067,954,822
II 流動負債			
運営費交付金債務	51,902,495		
寄附金債務	1,377,348,081		
前受受託研究費	210,225,560		
前受共同研究費	40,308,684		
前受受託事業費等	7,515,711		
前受金	47,261,153		
預り科学研究費補助金等	79,911,817		
預り金	254,787,500		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	140,159,465		
一年以内返済予定長期借入金	213,909,359		
リース債務	834,596,789		
PFI債務	81,679,158		
未払金	3,805,229,461		
未払費用	19,309,412		
前受収益	920,296		
未払消費税等	1,634,100		
賞与引当金	6,536,747		
流動負債合計			7,173,235,788
負債合計			21,241,190,610
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	14,872,655,883		
資本金合計			14,872,655,883
II 資本剰余金			
資本剰余金	18,184,450,294		
損益外減価償却累計額(-)	-11,865,707,810		
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395		
損益外利息費用累計額(-)	-39,183,572		
資本剰余金合計			6,278,137,517
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,467,023,468		
教育・研究・診療・積立金	218,316,605		
積立金	1,306,201,419		
当期末処分利益	417,167,134		
(うち、当期総利益 417,167,134)			
利益剰余金合計			10,408,708,626
純資産合計			31,559,502,026
負債純資産合計			52,800,692,636

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費		1,940,120,369	
研究経費		1,383,359,767	
診療経費			
材料費	8,353,855,562		
委託費	1,044,261,701		
設備関係費	2,231,082,527		
研修費	13,243,346		
経費	1,002,051,415	12,644,494,551	
教育研究支援経費		393,476,124	
受託研究費		1,039,269,165	
共同研究費		163,444,961	
受託事業費		374,930,090	
役員人件費		256,158,350	
教員人件費			
常勤教員給与	8,648,353,389		
非常勤教員給与	693,769,745	9,342,123,134	
職員人件費			
常勤職員給与	6,155,694,244		
非常勤職員給与	5,408,535,235	11,564,229,479	39,101,605,990
一般管理費			1,141,556,449
財務費用			
支払利息		118,812,224	
為替差損		252,745	119,064,969
雑損			8,288,489
経常費用合計			40,370,515,897
経常収益			
運営費交付金収益		12,468,411,553	
授業料収益		3,779,775,008	
入学金収益		517,083,200	
検定料収益		120,030,800	
附属病院収益		19,957,755,948	
受託研究収益		1,038,777,713	
共同研究収益		167,411,787	
受託事業等収益		378,607,426	
寄附金収益		489,874,814	
施設費収益		42,874,320	
補助金等収益		552,249,943	
財務収益			
受取利息		810,397	810,397
雑益			
講習料収入	32,880,175		
財産貸付料収入	122,823,795		
寄宿料収入	52,297,950		
版權特許権収入	2,697,816		
農場演習林収入	8,634,329		
刊行物売払収入	394,274		
不用物品売払収入	917,309		
実施料収入	19,727,108		
手数料収入	24,027,963		
研究関連収入	163,633,795		
その他収入	100,137,122	528,171,636	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	375,205,285		
資産見返寄附金戻入	109,448,399		
資産見返物品受贈額戻入	35,362,836		
資産見返補助金戻入	111,294,563		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	899,220	632,210,303	
経常収益合計			40,674,044,848
経常利益			303,528,951
臨時損失			
固定資産除却損		787,229	
その他の臨時損失		17,500,000	18,287,229
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		44,333	
資産見返寄附金戻入		560,222	
資産見返物品受贈額戻入		41	
資産見返補助金戻入		9	
固定資産売却益		18,039	
貸倒引当金戻入益		59,502,216	
徴収不能引当金戻入益		1,196,673	
賞与引当金戻入益		471,391	
PCB処分費用引当金戻入益		50,859,798	
その他臨時利益		17,689,970	130,342,692
当期純利益			415,584,414
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,404,000
目的積立金取崩額			178,720
当期総利益			417,167,134

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-14,180,871,790
人件費支出	-21,576,975,815
その他の業務支出	-1,021,642,185
運営費交付金収入	12,411,705,000
授業料収入	3,192,118,074
入学金収入	486,004,800
検定料収入	120,030,800
附属病院収入	19,610,041,343
受託研究収入	903,179,753
共同研究収入	166,179,622
受託事業等収入	351,747,318
補助金等収入	604,494,327
補助金等の精算による返還金の支出	-16,726,623
寄附金収入	410,120,428
預り科研費の増減額	-62,493,265
預り金の増減額	29,111,227
その他業務収入	451,316,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,877,339,111</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-8,265,548,357
無形固定資産の取得による支出	-41,433,586
特許仮勘定の取得による支出	-3,047,822
投資等の取得による支出	-109,271
定期預金の預入による支出	-9,200,000,000
定期預金の払戻による収入	9,200,000,000
施設費による収入	6,586,058,463
小計	<u>-1,724,080,573</u>
利息及び配当金の受取額	4,015,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,720,064,944</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	-190,994,040
長期借入金の返済による支出	-261,351,000
長期借入れによる収入	1,024,439,000
リース債務の返済による支出	-921,773,074
PFI債務の返済による支出	-76,907,513
小計	<u>-426,586,627</u>
利息の支払額	-118,835,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-545,422,242</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加額	-388,148,075
VI 資金期首残高	<u>5,441,660,385</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,053,512,310</u></u>

利益の処分にに関する書類（案）

		（単位：円）
I 当期未処分利益		417,167,134
当期総利益	417,167,134	
II 利益処分額		
積立金	417,167,134	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額		
教育・研究・診療・積立金	- -	417,167,134

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

		(単位：円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	
	業務費	39,101,605,990
	一般管理費	1,141,556,449
	財務費用	119,064,969
	雑損	8,288,489
	臨時損失	18,287,229
		40,388,803,126
	(2) (控除) 自己収入等	
	授業料収益	-3,779,775,008
	入学金収益	-517,083,200
	検定料収益	-120,030,800
	附属病院収益	-19,957,755,948
	受託研究収益	-1,038,777,713
	共同研究収益	-167,411,787
	受託事業等収益	-378,607,426
	寄附金収益	-489,874,814
	財務収益	-810,397
	雑益	-364,537,841
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-182,608,859
	資産見返寄附金戻入	-109,448,399
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-899,220
	臨時利益	-130,342,631
		-27,237,964,043
	業務費用合計	13,150,839,083
II	損益外減価償却相当額	682,843,335
III	損益外減損損失相当額	-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI	損益外利息費用相当額	2,494,248
VII	損益外除売却差額相当額	922,091
VIII	引当外賞与増加見積額	26,013,792
IX	引当外退職給付増加見積額	54,274,603
X	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12,336,664
	政府出資等の機会費用	858,369
		13,195,033
XI	(控除) 国庫納付額	-
XII	国立大学法人等業務実施コスト	13,930,582,185

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、機能強化経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3	～	50年
構築物	3	～	60年
機械装置	4	～	14年
工具器具備品	2	～	15年
船舶	4	～	12年
車両運搬具	3	～	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、平均残存勤務期間が10年を下回る場合は、一定の年数を見直す予定になっております。

また、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に徴収不能または貸倒れの可能性を検討し、引当見積額を計上しております。

- (3) 賞与引当金
 運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (4) PCB処分費用引当金
 法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
 評価方法 : 移動平均法
 ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
 (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは0.031%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位: 円)
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,368,252,330
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	8,144,209,123
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,224,043,207

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 1,073,964,015

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 148,389,951

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 257,930,132

8,704,327,305

2. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金の担保に供している額
本学が有している土地（2,920,000,000円）の一部、建物（788,849,572円）を担保に供しております。
3. 大学改革支援・学位授与機構に対する債務保証の額
当事業年度における債務保証の総額は、555,285,565円であります。
4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額
運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,263,475,312円であります。
5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は11,049,228,780円であります。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位：円)
附属病院に関する借入金の元金償還額	452,345,040
当該借入金により取得した資産の減価償却費	199,597,458
当期総利益に与える影響額（差引き）	252,747,582

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,153,512,310
定期預金	-100,000,000
資金期末残高	5,053,512,310
2. 重要な非資金取引
 - (1) ファイナンスリースによる資産の取得 496,771,586
 - (2) 現物寄附による資産の取得 71,689,765

Ⅴ. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価額	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

VI. 資産除去債務

(単位：円)

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	269,598,419
	資産の取得に伴う増加額	-
	時の経過による増加額	3,823,802
	資産除去債務履行による減少額	-
	期末残高	273,422,221

VII. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件 名	契 約 金 額	うち翌期以降支払額
ScienceDirectの利用	85,414,189	85,414,189
(千原) 附属学校給食棟新営その他工事	79,970,000	47,982,000
(千原) 附属学校給食棟新営その他機械設備工事	64,350,000	38,610,000
(千原) 学生寄宿舍改修(I期)工事	293,150,000	293,150,000
(千原) 学生寄宿舍改修(I期)機械設備工事	121,880,000	121,880,000
(千原) 学生寄宿舍改修(I期)電気設備工事	94,160,000	94,160,000
(千原) 農学部校舎本館棟改修(I・II期)工事	826,100,000	495,660,000
(千原) 農学部校舎本館棟改修(I・II期)機械設備工事	440,000,000	264,000,000
(千原) 農学部校舎本館棟改修(I・II期)電気設備工事	272,800,000	163,680,000
琉球大学(西普天間)医学部及び同附属病院移転整備実施設計(研究棟・講義実習棟・附属病院)	441,980,000	311,796,800
琉球大学教育学部附属学校調理等委託業務	106,370,000	106,370,000
琉球大学千原地区防災監視業務及び警備業務請負	73,128,000	73,128,000
琉球大学農学部改修工事に伴う物品移設業務 一式	50,725,400	50,725,400
琉球大学(千原)仮設プレハブ賃貸借	203,241,240	195,337,414
キャンパス情報システム	534,758,400	534,758,400
琉球大学上原団地警備等業務	126,954,000	89,614,560
フィリップス社製超電導磁気共鳴診断装置 Ingenia Elition 3.0TX 保守	104,500,000	97,446,228
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	203,702,400	203,702,400
琉球大学医学部附属病院患者給食業務委託	262,909,891	262,909,891
琉球大学病院医療器材洗浄・滅菌等業務請負	114,980,800	114,980,800
診療録スキャン(PDF化)および監査業務	51,768,658	51,768,658
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約(令和19年10月まで)(*)	8,291,897,191	5,215,051,520

(*) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 241,760,230 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 3,861,030,240 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院、学生寮及び国際交流会館の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	401,841,258	402,719,000	877,742
(2) 現金及び預金	5,153,512,310	5,153,512,310	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	3,859,100,139 -54,153,515		
	3,804,946,624	3,804,946,624	-
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(555,285,565)	(573,573,335)	(18,287,770)
(5) 長期借入金	(2,922,726,000)	(3,027,163,412)	(104,437,412)
(6) リース債務	(1,902,795,823)	(2,026,341,899)	(123,546,076)
(7) PFI債務	(692,053,613)	(1,110,673,941)	(418,620,328)
(8) 未払金	(3,805,229,461)	(3,805,229,461)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(5) 長期借入金

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) PFI債務

PFI債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	742,200,278
勤務費用	147,410,763
利息費用	3,073,122
数理計算上の差異の当期発生額	34,720,601
過去勤務費用の当期発生額	28,368,909
退職給付の支払額	-28,826,406
期末における退職給付債務	<u>926,947,267</u>

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	926,947,267
未認識過去勤務費用	-6,075,685
未認識数理計算上の差異	-82,915,318
退職給付引当金	<u>837,956,264</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	147,410,763
利息費用	3,073,122
数理計算上の差異の当期費用処理額	6,913,609
過去勤務費用の当期費用処理額	3,209,396
合計	<u>160,606,890</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.4%

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(11). 資産除去債務の明細	12
(12). 保証債務の明細	13
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	14
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	15
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	16
(15). 業務費及び一般管理費の明細	17
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	22
(16)-2 運営費交付金収益	23
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	24
(17)-2 補助金等の明細	25
(18). 役員及び教職員の給与の明細	26
(19). 開示すべきセグメント情報	27
(20). 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	28
(20)-2 寄附金受入額の明細	29
(21). 受託研究の明細	30
(22). 共同研究の明細	31
(23). 受託事業等の明細	32
(24). 科学研究費補助金の明細	33
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26). 関連公益法人等の明細	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	17,959,239,753	239,086,068	-	18,198,325,821	9,831,710,991	610,788,475	1,421,395	-	8,365,193,435	
	構築物	1,971,248,234	178,158,121	15,403	2,149,390,952	1,396,011,029	48,465,368	-	-	753,379,923	
	工具器具備品	683,738,973	-	40,636,850	643,102,123	611,915,131	23,589,492	-	-	31,186,992	
	図書	2,561,080	-	92,696	2,468,384	-	-	-	-	2,468,384	
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	5	
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	4	
	計	20,630,193,209	417,244,189	40,744,949	21,006,692,449	11,853,042,311	682,843,335	1,421,395	-	9,152,228,743	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	9,755,618,772	1,653,918,048	-	11,409,536,820	5,718,953,961	405,207,997	-	-	5,690,582,859	
	構築物	958,145,008	123,902,424	-	1,082,047,432	543,183,305	49,129,411	-	-	538,864,127	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	1,326,887	-	-	7	
	工具器具備品	21,354,197,328	788,538,921	448,591,530	21,694,144,719	18,675,133,212	1,690,471,018	-	-	3,019,011,507	
	図書	3,762,009,350	31,190,752	45,817,449	3,747,382,653	-	-	-	-	3,747,382,653	
	船舶	6,700,100	-	-	6,700,100	6,285,301	637,680	-	-	414,799	
	車両運搬具	69,445,426	1,494,750	2,226,377	68,713,799	62,413,991	4,810,579	-	-	6,299,808	
計	35,939,507,121	2,599,044,895	496,635,356	38,041,916,660	25,039,360,900	2,151,583,572	-	-	13,002,555,760		
非償却資産	土地	12,748,200,000	5,300,000,000	-	18,048,200,000	-	-	-	-	18,048,200,000	
	美術品・收藏品	103,739,913	3,560,940	922,075	106,378,778	-	-	-	-	106,378,778	
	建設仮勘定	1,111,165,560	945,017,591	544,320,000	1,511,863,151	-	-	-	-	1,511,863,151	
	計	13,963,105,473	6,248,578,531	545,242,075	19,666,441,929	-	-	-	-	19,666,441,929	
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	5,300,000,000	-	18,048,200,000	-	-	-	-	18,048,200,000	
	建物	27,714,858,525	1,893,004,116	-	29,607,862,641	15,550,664,952	1,015,996,472	1,421,395	-	14,055,776,294	
	構築物	2,929,393,242	302,060,545	15,403	3,231,438,384	1,939,194,334	97,594,779	-	-	1,292,244,050	
	機械装置	33,391,137	-	-	33,391,137	33,391,130	1,326,887	-	-	7	
	工具器具備品	22,037,936,301	788,538,921	489,228,380	22,337,246,842	19,287,048,343	1,714,060,510	-	-	3,050,198,499	
	図書	3,764,570,430	31,190,752	45,910,145	3,749,851,037	-	-	-	-	3,749,851,037	
	美術品・收藏品	103,739,913	3,560,940	922,075	106,378,778	-	-	-	-	106,378,778	
	船舶	13,840,100	-	-	13,840,100	13,425,296	637,680	-	-	414,804	
	車両運搬具	75,710,595	1,494,750	2,226,377	74,978,968	68,679,156	4,810,579	-	-	6,299,812	
	建設仮勘定	1,111,165,560	945,017,591	544,320,000	1,511,863,151	-	-	-	-	1,511,863,151	
	計	70,532,805,803	9,264,867,615	1,082,622,380	78,715,051,038	36,892,403,211	2,834,426,907	1,421,395	-	41,821,226,432	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	1	
計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	1		
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権等	19,117,334	1,023,460	-	20,140,794	16,676,328	1,419,743	-	-	3,464,466	
ソフトウェア	495,177,120	42,065,117	-	537,242,237	404,060,426	42,350,352	-	-	133,181,811		
計	514,294,454	43,088,577	-	557,383,031	420,736,754	43,770,095	-	-	136,646,277		
非償却資産	特許仮勘定	14,891,289	1,262,498	1,268,680	14,885,107	-	-	-	-	14,885,107	
電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
計	17,323,289	1,262,498	1,268,680	17,317,107	-	-	-	-	-	17,317,107	
無形固定資産 合計	特許権	19,117,334	1,023,460	-	20,140,794	16,676,328	1,419,743	-	-	3,464,466	
	特許仮勘定	14,891,289	1,262,498	1,268,680	14,885,107	-	-	-	-	14,885,107	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	507,842,620	42,065,117	-	549,907,737	416,725,925	42,350,352	-	-	133,181,812	
	計	544,283,243	44,351,075	1,268,680	587,365,638	433,402,253	43,770,095	-	-	153,963,385	
投資その他の 資産	投資有価証券	403,956,143	-	203,956,143	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000	
	破産更生債権等	161,230,920	90,386,188	161,230,920	90,386,188	-	-	-	-	90,386,188	
	徴収不能引当金	-101,728,704	-88,652,788	-101,728,704	-88,652,788	-	-	-	-	-88,652,788	
	貸倒引当金	-59,502,216	-1,733,400	-59,502,216	-1,733,400	-	-	-	-	-1,733,400	
	預託金	320,880	7,440	11,960	316,360	-	-	-	-	316,360	
	計	404,277,023	7,440	203,968,103	200,316,360	-	-	-	-	200,316,360	

(注)同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

土地の増加理由は、西普天間団地敷地5,300,000,000円の先行取得による増加となっております。

建物の主な増加理由は、民間金融機関からの借入金を活用した学生寄宿舎混住棟新築による1,326,917,599円及びリース契約による仮設プレハブ188,659,706円の取得による増加となっております。

工具器具備品の主な増加理由は、微生物検査検体自動塗布装置46,200,000円、全身麻酔システム39,696,619円、産婦人科システム37,694,160円、光干渉断層計32,236,920円、

超音波診断装置29,620,080円、共焦点レーザー走査型眼底検査装置21,251,160円、汎用超音波診断装置21,054,000円、呼吸機能検査システム20,854,800円の取得による増加となっております。

建設仮勘定の主な増加理由は、農学部校舎本館棟改修工事655,640,000円、医学部及び同附属病院移転整備実施設計等業務196,081,245円の増加となっております、

主な減少理由は、学生寄宿舎混住棟完成に伴い540,907,200円の減少となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	241,200,743	4,897,603,506	-	4,909,087,336	-	229,716,913	
診 療 材 料	185,668,393	3,094,541,192	-	3,100,970,521	-	179,239,064	
貯 蔵 品	13,538,851	221,134,259	-	221,232,494	-	13,440,616	
計	440,407,987	8,213,278,957	-	8,231,290,351	-	422,396,593	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水揚水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	510.70	—	63,875	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,554	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76～79林班	3,183,810.33	—	11,557,231	
	光ファイバーケーブル 架空線横断	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	120	
	学内移動用歩道設置	沖縄県中頭郡西原町字千原地内	18.98	—	950	
	小計				11,725,070	
建物	鷹島公民館 (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	233,088	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (土地及び家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	378,500	
	鷹島市立埋蔵文化財セン ター (屋外)	長崎県松浦市鷹島町神崎免147番地	15.8		6	
	小計				611,594	
合 計				12,336,664		

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	BOT方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日 ～ 令和19年10月31日	(注)

(注) BOT (Build, Operate and Transfer) とは、民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	財投機関債第60回住宅金融 支援機構債	105,655,000	100,000,000	100,820,888	-	
	財投機関債第70回住宅金融 支援機構債	105,527,000	100,000,000	101,020,370	-	
	計	211,182,000	200,000,000	201,841,258	-	
貸借対照表 計上額				201,841,258		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第438回九州電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第315回北陸電力 一般担保 付社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000,000		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	1,571,011,000	-	261,351,000	(190,808,000) 1,309,660,000	0.30	令和22年3月20日	(注)
民間金融機関 長期借入金	588,627,000	1,024,439,000	-	(23,101,359) 1,613,066,000	0.51	令和27年3月26日	(注)
計	2,159,638,000	1,024,439,000	261,351,000	(213,909,359) 2,922,726,000	-		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,800,722	6,536,747	4,329,331	471,391	6,536,747	
PCB処分費用引当金	61,553,680	3,243,000	6,350,882	50,859,798	7,586,000	(注)
合 計	66,354,402	9,779,747	10,680,213	51,331,189	14,122,747	

(注) 「その他」の金額は、引当金計上時点と比べて下記の要因により、処分費用が安価になったことにかかるPCB処分費用引当金の戻入益であります。

- ・ PCBの処理基準が変更になり、一部分は廃棄物として処理が可能となった。
- ・ 処分できる会社（処分場）が以前にくらべて増加し、処理費用が安価になっている。
- ・ 処分と運搬を合わせて受注可能の業者が落札したため。
- ・ 競争原理による価格の下落。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	101,728,704	-13,075,916	88,652,788	101,728,704	-13,075,916	88,652,788	(注)
破産更生債権等 (その他未収入金)	59,502,216	-57,768,816	1,733,400	59,502,216	-57,768,816	1,733,400	(注)
未収附属病院収入	3,504,927,530	354,172,609	3,859,100,139	47,133,687	7,019,828	54,153,515	(注)
計	3,666,158,450	283,327,877	3,949,486,327	208,364,607	-63,824,904	144,539,703	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	742,200,278	213,573,395	28,826,406	926,947,267	
退職一時金に係る債務	742,200,278	213,573,395	28,826,406	926,947,267	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-36,024,498	-63,089,510	-10,123,005	-88,991,003	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	706,175,780	150,483,885	18,703,401	837,956,264	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	137,335,639	2,494,248	-	139,829,887	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	8,177,760	96,938	-	8,274,698	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等によ る放射線障害防止に関する法律)	124,085,020	1,232,616	-	125,317,636	基準第90の 特定無し
計	269,598,419	3,823,802	-	273,422,221	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	1	746,279,605	-	-	1	190,994,040	1	555,285,565	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち大学改革 支援・学位授与 機構からの 受入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,024,901,955	5,702,788,909 (43,450,624)	-	11,727,690,864	増加理由：施設整備費補助金による 土地及び償却資産取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	96,324,589	-	922,075	95,402,514	減少理由：美術品・収蔵品の除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	3,544,255	60,940	-	3,605,195	増加理由：美術品・収蔵品の取得
	寄附金等	3,200,005	3,500,000	-	6,700,005	増加理由：寄贈による美術品・収蔵 品の取得
	目的積立金	1,266,743,477	14,455,280	-	1,281,198,757	増加理由：目的積立金による償却資 産取得
	前中期目標期間 繰越積立金	955,379,255	-	-	955,379,255	
	損益外除売却差額 相当額	-343,574,332	-	40,652,253	-384,226,585	減少理由：特定償却資産除却
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	12,505,219,493	5,720,805,129 (43,450,624)	41,574,328	18,184,450,294	
	損益外減価償却累計額	-11,223,516,712	-682,843,335	-40,652,237	-11,865,707,810	増加理由：特定資産の減価償却 減少理由：特定償却資産の除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
損益外利息費用累計額	-36,689,324	-2,494,248	-	-39,183,572	増加理由：特定の除去費用にかかる 時の経過による調整額	
差 引 計	1,243,592,062	5,035,467,546	922,091	6,278,137,517		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	919,261,436	386,939,983	-	1,306,201,419	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	232,950,605	-	14,634,000	218,316,605	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,468,427,468	-	1,404,000	8,467,023,468	(注3)
計	9,620,639,509	386,939,983	16,038,000	9,991,541,492	

(注1) 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用見合いの取崩によるものであります。

(注3) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用見合いの取崩によるものであります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金		
	上原キャンパス 移転に向けた 現キャンパスの 機能維持向上事業	上原キャンパス 移転準備事業	計	農学部改修事業	附属学校給食棟 改修事業	計
土地	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,909,762	-	1,909,762
構築物	-	-	-	12,545,518	-	12,545,518
機械装置	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-
美術品・收藏品	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	14,455,280	-	14,455,280
教育経費	-	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	-	-	-	-	-	-
職員人件費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	1,404,000	-	1,404,000	178,720	-	178,720
修繕費	1,404,000	-	1,404,000	178,720	-	178,720
小計	1,404,000	-	1,404,000	178,720	-	178,720
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	1,404,000	-	1,404,000	14,634,000	-	14,634,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		156,879,935	
備品費		51,538,738	
印刷製本費		24,753,596	
新聞雑誌費		32,961,204	
水道光熱費		159,642,301	
旅費交通費		90,507,779	
通信運搬費		9,551,407	
賃借料		24,182,586	
燃料費		1,017,855	
福利厚生費		183,556	
保守管理費		105,652,699	
修繕費		75,702,358	
損害保険料		499,702	
広告宣伝費		5,968,479	
行事費		14,327,594	
諸会費		18,666,540	
会議費		186,545	
報酬・委託・手数料		139,793,976	
租税公課		340,812	
奨学費		828,319,189	
減価償却費		171,214,757	
貸倒損失		4,790,850	
研修費		22,000	
文献複写費		80,758	
雑費		23,335,153	1,940,120,369
研究経費			
消耗品費		194,880,012	
備品費		99,468,162	
印刷製本費		13,760,231	
新聞雑誌費		202,388,917	
水道光熱費		150,064,023	
旅費交通費		200,738,195	
通信運搬費		13,230,678	
賃借料		9,889,726	
燃料費		722,956	
福利厚生費		20,540	
保守管理費		70,647,750	
修繕費		66,365,936	
損害保険料		356,378	
広告宣伝費		5,365,297	
諸会費		29,373,664	
会議費		481,383	
報酬・委託・手数料		62,719,311	
租税公課		16,083,502	
減価償却費		214,530,182	
文献複写費		288,345	
先進医療開発費		1,948,880	
雑費		30,035,699	1,383,359,767
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,909,087,336		
診療材料費	3,100,970,521		
医療消耗器具備品費	171,174,778		
給食用材料費	172,622,927	8,353,855,562	

委託費			
検査委託費	77,887,979		
給食委託費	111,907,320		
寝具委託費	44,396,038		
医事委託費	204,861,062		
清掃委託費	78,151,267		
保守委託費	44,379,290		
その他委託費	482,678,745	1,044,261,701	
設備関係費			
減価償却費	1,375,046,261		
機器賃借料	178,943,901		
修繕費	154,414,158		
機器保守費	522,673,337		
車両費	4,870	2,231,082,527	
研修費		13,243,346	
経費			
消耗品費	151,827,904		
備品費	11,979,468		
印刷製本費	8,530,696		
新聞雑誌費	1,952,392		
水道光熱費	535,773,347		
旅費交通費	20,959,402		
通信運搬費	13,721,608		
賃借料	111,895,151		
福利厚生費	2,384,991		
保守費	11,314,959		
損害保険料	6,429,100		
広告宣伝費	2,280,928		
行事費	900,000		
諸会費	1,481,830		
会議費	33,131		
報酬・委託・手数料	106,489,685		
租税公課	256,895		
職員被服費	6,625,665		
雑費	7,214,263	1,002,051,415	12,644,494,551
教育研究支援経費			
消耗品費		17,337,893	
備品費		2,171,939	
印刷製本費		3,231,368	
図書費		45,910,145	
新聞雑誌費		647,637	
水道光熱費		33,369,012	
旅費交通費		3,292,073	
通信運搬費		1,406,439	
賃借料		4,063,994	
燃料費		105,732	
保守管理費		55,536,277	
修繕費		6,123,159	
損害保険料		14,669	
諸会費		741,146	
会議費		1,571	
報酬・委託・手数料		13,098,431	
租税公課		17,400	
減価償却費		204,844,630	
文献複写費		103,015	
雑費		1,459,594	393,476,124
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			

給料	39,449,103	
賞与	4,974,166	
賞与引当金繰入額	1,707,136	
法定福利費	6,349,540	52,479,945
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	115,965,752	
賞与	11,700,979	
賞与引当金繰入額	2,223,487	
法定福利費	17,810,058	147,700,276
消耗品費		182,851,610
備品費		25,854,520
印刷製本費		3,848,705
新聞雑誌費		384,455
水道光熱費		16,406,605
旅費交通費		81,497,626
通信運搬費		4,477,448
賃借料		4,097,662
車両燃料費		267,550
保守費		9,253,107
修繕費		8,680,196
損害保険料		247,318
広告宣伝費		1,632,400
諸会費		2,875,238
会議費		77,586
報酬・委託・手数料		412,336,676
租税公課		22,486,928
減価償却費		55,322,827
文献複写費		4,491
雑費		6,485,996
共同研究費		1,039,269,165
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	16,636,576	
賞与	3,179,469	
賞与引当金繰入額	371,826	
法定福利費	3,031,334	23,219,205
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	10,531,024	
賞与	318,472	
法定福利費	879,838	11,729,334
消耗品費		40,763,644
備品費		8,041,068
印刷製本費		61,592
新聞雑誌費		46,333
水道光熱費		1,246,626
旅費交通費		24,819,104
通信運搬費		698,545
賃借料		830,986
車両燃料費		37,263
保守費		461,482
修繕費		4,214,691
損害保険料		25,732
諸会費		1,078,417
報酬・委託・手数料		9,503,968
租税公課		4,572,045
減価償却費		30,226,839
雑費		1,868,087
		163,444,961

受託事業費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	55,569,838		
賞与	10,759,820		
法定福利費	9,770,942	76,100,600	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,378,983		
賞与	842,133		
法定福利費	510,186	3,731,302	
非常勤職員給与			
給料	43,476,952		
賞与	8,016,208		
賞与引当金繰入額	831,440		
法定福利費	7,671,544	59,996,144	
消耗品費		75,004,743	
備品費		11,210,977	
印刷製本費		8,732,361	
新聞雑誌費		3,458,425	
水道光熱費		3,254,235	
旅費交通費		29,893,450	
通信運搬費		1,655,731	
賃借料		6,591,999	
車両燃料費		12,881	
保守費		5,048,076	
修繕費		4,097,254	
損害保険料		1,024,856	
広告宣伝費		2,543,165	
諸会費		1,260,874	
会議費		113,640	
報酬・委託・手数料		52,117,108	
租税公課		15,390,515	
減価償却費		9,782,206	
文献複写費		10,401	
雑費		3,899,147	374,930,090
役員人件費			
報酬		69,403,200	
賞与		25,990,926	
退職給付費用		149,240,545	
法定福利費		11,523,679	256,158,350
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,076,624,424		
賞与	1,846,293,815		
退職給付費用	644,328,289		
退職給付引当金繰入額	59,279		
法定福利費	1,081,047,582	8,648,353,389	
非常勤教員給与			
給料	540,413,119		
賞与	80,646,825		
退職給付費用	1,595,125		
退職給付引当金繰入額	10,120,869		
法定福利費	60,993,807	693,769,745	9,342,123,134
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,773,399,978		
賞与	1,170,038,833		
退職給付費用	436,090,938		

法定福利費	776,164,495	6,155,694,244	
非常勤職員給与			
給料	4,005,570,793		
賞与	572,779,751		
賞与引当金繰入額	1,402,858		
退職給付費用	209,919		
退職給付引当金繰入額	150,426,742		
法定福利費	678,145,172	5,408,535,235	11,564,229,479
一般管理費			
消耗品費		54,546,096	
備品費		14,458,062	
印刷製本費		20,587,738	
新聞雑誌費		5,996,733	
水道光熱費		89,660,018	
旅費交通費		80,512,697	
通信運搬費		15,116,889	
賃借料		5,620,756	
燃料費		3,937,935	
福利厚生費		20,905,713	
保守管理費		353,879,630	
修繕費		102,076,067	
損害保険料		37,877,639	
広告宣伝費		6,201,330	
行事費		1,776,455	
諸会費		12,659,546	
会議費		738,720	
報酬・委託・手数料		105,299,574	
租税公課		23,511,750	
減価償却費		133,871,102	
文献複写費		9,880	
交際費		100,000	
貸倒引当金繰入額		4,976,400	
雑費		47,235,719	1,141,556,449

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	1,366,695	-	-	-	-	-	-	1,366,695
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	113,270,899	-	112,735,099	-	-	-	112,735,099	535,800
令和元年度	-	12,411,705,000	12,355,676,454	6,028,546	-	-	12,361,705,000	50,000,000
合 計	114,637,594	12,411,705,000	12,468,411,553	6,028,546	-	-	12,474,440,099	51,902,495

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	10,973,710,000	10,973,710,000
業務達成基準	-	-	-	348,757,454	348,757,454
費用進行基準	-	-	112,735,099	1,033,209,000	1,145,944,099
合 計	-	-	112,735,099	12,355,676,454	12,468,411,553

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	6,547,413,274	851,061,245	5,657,027,085	39,324,944	-	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付金	47,000,000	-	43,450,624	3,549,376	-	
計	6,594,413,274	851,061,245	5,700,477,709	42,874,320	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
沖縄人材育成事業費補助金	国	直接経費	-	2,593,000	-	-	-	-	2,593,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	国	直接経費	-	5,168,840	-	-	-	-	1,919,159	3,249,681	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	国	直接経費	-	56,906,000	-	47,604	-	-	47,988,721	8,869,675	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	国	直接経費	-	22,500,000	-	-	-	-	18,800,000	3,700,000	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	国	直接経費	-	24,948,000	-	-	-	-	24,040,733	907,267	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	国	直接経費	-	9,182,000	-	-	-	-	9,182,000	-	-	
		間接経費	-	1,302,000	-	-	-	-	1,302,000	-	-	-
NBC災害・70対策設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	4,850,340	-	4,850,340	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘリコプター等添乗医師等派遣 協力病院支援事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医師臨床研修費等補助金	地方公共団体	直接経費	-	10,616,000	-	-	-	-	10,616,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県地域医療介護総合確保 基金事業補助金	地方公共団体	直接経費	-	387,877,000	-	-	-	-	387,877,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営費補助 金	地方公共団体	直接経費	-	5,600,000	-	-	-	-	5,600,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域災害拠点病院設備整備事業	地方公共団体	直接経費	-	700,000	-	700,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業費補助 金	地方公共団体	直接経費	-	404,000	-	-	-	-	404,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人	直接経費	-	29,820,000	-	999,900	-	-	28,820,100	-	-	
		間接経費	-	2,900,000	-	-	-	-	2,900,000	-	-	-
健康課題解決型支援事業助成	その他	直接経費	-	6,199,550	-	-	-	-	6,199,550	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自転車等機械振興事業に関する 補助金	その他	直接経費	-	4,997,000	-	2,029,320	-	-	2,967,680	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	573,401,730	-	8,627,164	-	-	548,047,943	16,726,623	-	
		間接経費	-	4,202,000	-	-	-	-	4,202,000	-	-	
		計	-	577,603,730	-	8,627,164	-	-	552,249,943	16,726,623	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(93,954,126) 93,954,126	7	(11,523,679) 11,523,679	7	(149,240,545) 149,240,545	4
	非常勤	(-) 1,440,000	1	(-) -	-	(-) -	-
	計	(93,954,126) 95,394,126	8	(11,523,679) 11,523,679	7	(149,240,545) 149,240,545	4
教 員	常 勤	(6,922,918,239) 6,922,918,239	863	(1,081,047,582) 1,081,047,582	863	(644,387,568) 644,387,568	65
	非常勤	(-) 621,059,944	622	(-) 60,993,807	622	(-) 11,715,994	7
	計	(6,922,918,239) 7,543,978,183	1,485	(1,081,047,582) 1,142,041,389	1,485	(644,387,568) 656,103,562	72
職 員	常 勤	(4,943,438,811) 4,943,438,811	882	(776,164,495) 776,164,495	882	(436,090,938) 436,090,938	54
	非常勤	(-) 4,579,753,402	1,189	(-) 678,145,172	1,127	(-) 150,636,661	26
	計	(4,943,438,811) 9,523,192,213	2,071	(776,164,495) 1,454,309,667	2,009	(436,090,938) 586,727,599	80
合 計	常 勤	(11,960,311,176) 11,960,311,176	1,752	(1,868,735,756) 1,868,735,756	1,752	(1,229,719,051) 1,229,719,051	123
	非常勤	(-) 5,202,253,346	1,812	(-) 739,138,979	1,749	(-) 162,352,655	33
	計	(11,960,311,176) 17,162,564,522	3,564	(1,868,735,756) 2,607,874,735	3,501	(1,229,719,051) 1,392,071,706	156

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,797,950,839	63,424,854	75,990,899	2,753,777	1,940,120,369	-	1,940,120,369
研究経費	1,221,055,994	52,623,458	-	109,680,315	1,383,359,767	-	1,383,359,767
診療経費	-	12,644,494,551	-	-	12,644,494,551	-	12,644,494,551
教育研究支援経費	393,476,124	-	-	-	393,476,124	-	393,476,124
受託研究費	919,103,965	66,865,345	-	53,299,855	1,039,269,165	-	1,039,269,165
共同研究費	146,327,422	4,540,106	-	12,577,433	163,444,961	-	163,444,961
受託事業費等	234,656,845	136,629,222	-	3,644,023	374,930,090	-	374,930,090
役員人件費	256,158,350	-	-	-	256,158,350	-	256,158,350
教員人件費	6,938,200,678	1,811,007,895	352,587,092	240,327,469	9,342,123,134	-	9,342,123,134
職員人件費	3,621,424,887	7,872,091,966	7,168,285	63,544,341	11,564,229,479	-	11,564,229,479
一般管理費	756,708,930	359,711,547	4,330,303	20,805,669	1,141,556,449	-	1,141,556,449
財務費用	7,459,617	111,605,352	-	-	119,064,969	-	119,064,969
雑損	5,567,178	2,524,189	-	197,122	8,288,489	-	8,288,489
小 計	16,298,090,829	23,125,518,485	440,076,579	506,830,004	40,370,515,897	-	40,370,515,897
業務収益							
運営費交付金収益	9,495,951,636	2,470,549,261	270,680,654	231,230,002	12,468,411,553	-	12,468,411,553
学生納付金収益	4,415,073,008	-	1,816,000	-	4,416,889,008	-	4,416,889,008
附属病院収益	-	19,957,755,948	-	-	19,957,755,948	-	19,957,755,948
受託研究収益	922,965,805	66,010,552	-	49,801,356	1,038,777,713	-	1,038,777,713
共同研究収益	149,772,114	4,540,106	-	13,099,567	167,411,787	-	167,411,787
受託事業等収益	239,886,442	136,669,387	-	2,051,597	378,607,426	-	378,607,426
寄附金収益	446,263,055	30,842,408	3,867,030	8,902,321	489,874,814	-	489,874,814
施設費収益	40,820,872	-	-	2,053,448	42,874,320	-	42,874,320
補助金等収益	98,724,222	453,525,721	-	-	552,249,943	-	552,249,943
財務収益	-	-	-	-	-	810,397	810,397
雑益	465,154,869	49,337,032	-	13,679,735	528,171,636	-	528,171,636
資産見返負債戻入	436,340,220	162,683,575	13,907,677	19,278,831	632,210,303	-	632,210,303
小 計	16,710,952,243	23,331,913,990	290,271,361	340,096,857	40,673,234,451	810,397	40,674,044,848
業務損益	412,861,414	206,395,505	-149,805,218	-166,733,147	302,718,554	810,397	303,528,951
土地	15,932,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	18,048,200,000	-	18,048,200,000
建物	9,581,413,948	3,118,074,521	512,862,892	843,424,933	14,055,776,294	-	14,055,776,294
構築物	965,957,263	248,519,871	55,404,783	22,362,133	1,292,244,050	-	1,292,244,050
工具器具備品	799,388,959	2,205,984,296	4,042,488	40,782,756	3,050,198,499	-	3,050,198,499
現金及び預金	-	-	-	-	-	5,153,512,310	5,153,512,310
その他	5,717,749,799	5,000,483,455	77,963,939	2,723,032	10,798,920,225	401,841,258	11,200,761,483
帰属資産	32,997,221,981	12,137,803,514	1,109,520,719	1,000,792,854	47,245,339,068	5,555,353,568	52,800,692,636

- (注)
- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
 - 「附属病院」セグメントにおいて、前中期目標期間繰越積立金を財源として1,404,000円を費用として計上しております。
 - 「大学(学部, 研究科等)」セグメントにおいて、目的積立金を財源として178,720円を費用として計上しております。
 - 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他) 損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部, 研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同 利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	703,831,004	1,452,377,002	13,907,677	25,237,984	2,195,353,667	-	2,195,353,667
損益外減価償却相当額	552,578,486	58,727,540	34,382,641	37,154,668	682,843,335	-	682,843,335
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	2,307,865	-	13,629	172,754	2,494,248	-	2,494,248
損益外除売却差額相当額	922,085	-	-	6	922,091	-	922,091
引当外賞与増加見積額	8,039,120	18,727,087	-9,032	-743,383	26,013,792	-	26,013,792
引当外退職給付増加見積額	74,405,787	6,209,203	-24,729,558	-1,610,829	54,274,603	-	54,274,603

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と618,037,641円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当298,547,496円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費319,490,145円を計上したことによるものであります。
- 法人共通の業務収益810,397円の内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。
法人共通の帰属資産5,555,353,568円の内容は、現金及び預金5,153,512,310円、有価証券401,841,258円となっております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,447,593,040	414,043,656	1,093,666	439,216,071	42,242,982	-	-	3,923,228	1,377,348,081	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	483,054,187	1,495	現物寄附 782件： 103,887,232円
附属病院	33,893,412	63	現物寄附 20件： 5,963,412円
附属学校	4,399,500	4	現物寄附 0件： 0円
全国共同利用施設	15,045,065	28	現物寄附 23件： 12,497,864円
合 計	536,392,164	1,590	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	14,626,452	14,626,452	-
	間接経費	-	1,388,512	1,388,512	-
地方公共団体	直接経費	-	228,451,561	228,451,561	-
	間接経費	-	3,640,092	3,640,092	-
独立行政法人	直接経費	22,793,142	330,036,835	343,645,964	9,184,013
	間接経費	233,786	38,662,727	37,954,397	942,116
国立大学法人	直接経費	1,249,351	80,447,980	78,928,100	2,769,231
	間接経費	122,520	7,688,963	7,396,098	415,385
株式会社等	直接経費	81,188,101	37,958,677	81,847,049	37,299,729
	間接経費	17,795,566	7,165,966	18,870,701	6,090,831
その他	直接経費	132,812,608	207,493,493	200,492,781	139,813,320
	間接経費	465,168	34,781,773	21,536,006	13,710,935
合計	直接経費	238,043,202	899,014,998	947,991,907	189,066,293
	間接経費	18,617,040	93,328,033	90,785,806	21,159,267

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	540,000	-	453,000	87,000
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,728,000	1,728,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	106,398	106,398	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,020,000	2,020,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	34,337,150	111,390,558	109,380,506	36,347,202
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	6,341,325	51,257,040	53,723,883	3,874,482
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	41,218,475	166,501,996	167,411,787	40,308,684
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	21,903,711	21,903,711	-
	間接経費	-	902,000	902,000	-
地方公共団体	直接経費	486,582	180,251,649	180,351,604	386,627
	間接経費	-	6,403,569	6,403,569	-
独立行政法人	直接経費	5,937,799	49,520,881	53,188,557	2,270,123
	間接経費	1,110,256	3,584,469	4,694,725	-
国立大学法人	直接経費	627,545	61,529,306	61,457,090	699,761
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	3,000,000	1,774,050	694,050	4,080,000
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,219,333	46,085,857	48,225,990	79,200
	間接経費	-	786,130	786,130	-
合 計	直接経費	12,271,259	361,065,454	365,821,002	7,515,711
	間接経費	1,110,256	11,676,168	12,786,424	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(19,851,000) 5,985,000	9	
若手研究	(49,052,553) 14,311,571	40	
若手研究 (B)	(12,314,187) 3,360,000	16	
基盤研究 (A)	(65,230,509) 20,127,000	36	
基盤研究 (B)	(94,346,308) 29,098,379	77	
基盤研究 (C)	(166,441,698) 50,146,667	227	
基盤研究 (S)	(65,939,500) 16,520,000	7	
挑戦的萌芽研究	(5,465,000) 1,639,500	9	
研究活動スタート支援	(3,000,000) 900,000	3	
特別研究員奨励費	(14,785,172) 780,000	17	
奨励研究	(1,548,382) -	3	
外国人特別研究員事業	(137,213) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(6,733,314) 2,130,000	8	
挑戦的研究(開拓)	(6,000,000) 1,800,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(3,600,000) 1,080,000	3	
厚生労働省科学研究費	(7,300,000) -	15	
合 計	(521,744,836) 147,878,117	472	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,891,135
普 通 預 金	5,047,887,086
当 座 預 金	1,734,089
定 期 預 金	100,000,000
計	5,153,512,310

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,471,139,753
国民健康保険団体連合会	1,524,519,821
私費債権	181,352,962
その他	682,087,603
計	3,859,100,139

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	937,665,134
注射薬費	478,947,351
特定保険医療材料費	163,017,653
診療用消耗器材費	134,451,759
琉球大学(千原)基幹・環境整備(理学部校舎本館棟他受変電設備改修)工事(竣工払い)	112,750,000
検査試薬費	79,889,961
内服薬費	73,274,894
琉球大学(千原)国際交流会館世帯棟3改修 その他工事(完成払い)	60,114,091
病院情報管理システム 賃貸借(3月分)	41,634,000
(医病)琉球大学医学部及び同附属病院移転 整備実施設計関連支援業務	37,125,000
その他	1,686,359,618
合 計	3,805,229,461

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	746,279,605	-	190,994,040	(140,159,465) 555,285,565	1.28	令和10年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

(26) 関連公益法人等の明細

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (令和2年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	<p>この法人は、国立大学法人琉球医科大学における地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成事業 ・患者に対する慰安及び支援事業 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与事業 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成事業 ・大学病院等運営助成事業 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託事業 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	<p>理事長 比嘉 正幸(元農学部 事務長) 常任理事 大城 盛雄(元工学部 事務長) 理事 石津 宏(元医学部 教授) 理事 川満 信男(前琉球大学後援財団 常務理事) 監事 棚原 淳治(琉球大学 監査室長)</p>
琉球大学生生活 協同組合	<p>この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・会員の組合員及び役職員ならびに本会の役職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・会員の組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・会員の事業の指導、連絡並びに調整に関する事業 ・会員の利用に供する計算、運輸、サービスに関する業務 ・会員の事業に必要な調査研究及び一般情報を提供する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	<p>理事長 古川 卓(保健管理センター 教授)</p> <p>専務理事 竹迫 和之 理事 大島 順子(国際地域創造学部 准教授) 理事 李 好根(国際地域創造学部 教授) 理事 萩原 和仁(理学部 准教授) 理事 中園 邦彦(工学部 准教授) 理事 鹿内 健志(農学部 教授) 理事 小西 照子(農学部 教授) 理事 砂川 力也(教育学部 准教授) 理事 安井 大幸 理事 荒井 竜馬 理事 村尾 海 理事 助川 りさ 理事 久保 輝晃 理事 井上 亜美 理事 濱比嘉 拓人 理事 仲宗根 詩音 理事 嶺井 玲奈 理事 上原 麗羅 監事 津嘉山 貞雄 監事 平良 裕子(学生支援課 課長代理) 監事 新谷 武尊 監事 喜屋武 明依</p>

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人 徳明会	201,321	51,367	149,954	382,061	382,415	-353	-	-	-	-	-	-	-353
琉球大学生生活 協同組合	366,347	174,576	191,770	899,344	898,543	801	64	-	64	-	-	-	865

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減 額	一般正 味財産期 首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増 減額	指定正 味財産 期首残 高	指定正 味財産 期末残 高
		受取補助金 等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F- G	I	J=H+I	K=E+J	
一般財団法人 徳明会	382,061	-	382,061	382,415	343,954	37,932	529	-353	150,307	149,954	-	-	-	-	-	-	-	149,954
琉球大学生生活 協同組合	885,166	-	885,166	898,543	898,543	-	-	-13,377	205,146	191,770	-	-	-	-	-	-	-	191,770

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている 関連公益法人に対する債務 保証の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合				
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大 学法人の発注高 および割合	(内訳)		
							競争契約	企画競争・公募
一般財団法人 徳明会	その他未払金	416	-	382,061	3,170 (0.8%)	-	-	-
琉球大学生生活 協同組合	その他未払金	7,903	-	899,344	84,454 (9.3%)	-	-	-

注) 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。